

令和7年度 都予算案が発表

一般会計で7年度9兆1,580億円+6年度補正6,085億円

予算案で都議会公明党の主張が反映

第1子からの保育料無償化と「通園制度」の無償化



拡充
763億円

0歳から2歳までの保育料無償化は、都議会公明党の提案を受け、都は第2子以降の負担額を無償化しました。このため、この取り組みをさらに進め、第1子まで広げるべきと要望したのを受け、知事は保育料の改定時期に合わせ令和7年9月からの開始を決定しました。これには、認証保育所や企業主導型保育施設など認可外保育施設に加えて、東京都版子ども誰でも通園制度の無償化も含まれ、都内全ての家庭における子どもの保育料無償化が実現します。

子育て世代等へ安価で安心の住宅供給



新規
100億円

住宅困難者に対して住宅家賃が収入の30%以下で提供される住宅であるアフォーダブル住宅の提供を都議会公明党はいち早く提案してまいりました。このほど都は、都と民間が連携してファンドを立ち上げ、賃貸住宅を対象に、子育て世代等へアフォーダブル住宅を供給する仕組みを構築。手頃な価格で安心して暮らすことができる住環境を創出します。

シルバーパス制度の見直しと利用者負担額の引き下げ

都議会公明党はかねてより、シルバーパスの利便性向上と負担軽減を繰り返し議会で取り上げ取り組んでまいりました。このほど、令和7年度からICカード化が実現。この利用実態を踏まえ、より利用しやすい制度へと改善していきます。今回、現下の物価高騰などを踏まえ、この抜本的な制度見直しまでの軽減措置として、住民税課税世帯の20,510円の利用者負担については、年額12,000円に引き下げます。

13日付・読売新聞
新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました（1ヶ月）

都、シルバーパス4割値下げ

東京都は12日、70歳以上の都民が公共交通機関を定額利用できる「シルバーパス」の取扱いを、新年度から4割程度引き下げることを決めた。有効期間が1年のものであれば、現行の2万510円を、1万2000円にする。高齢者の家計負担を減らすことで外出しやすくし、社会参加を後押しする。(中略) 都の70歳以上人口は約250万人に上る。高齢者の健康増進や医療費の軽減も期待できるため、都議会の公明党が引き下げを要望。都が検討していた。

新年度高齢者の外出後押し

拡充
7億円

全都民を対象にした物価高騰対策

〈6年度補正〉

新規
799億円

〈7年度予算〉

新規
27億円



目下の最重要の課題として、都議会公明党は、全都民を対象とした物価高騰対策の実施を都に最重点で要望。都は繰越金などから財源を捻出し、本年秋頃を目途に、将来的に都の様々な手続きやサービスとの連携を可能とする「東京都公式アプリ」の運用を開始。アプリのダウンロード及びマイナンバーカードによる本人認証により、15歳以上の全都民を対象に1人当たり7,000ポイント(決済事業者のポイントに変換して利用可能)を付与する「つながるキャンペーン」を実施することとなりました。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

令和7年度 東京都予算案特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



闇バイト防犯対策支援 個人住宅等へも

新規
47億円



闇バイトによる事件が相次いで発生しているため、町会・商店街など地域団体への防犯カメラ等の設置補助だけでなく、個人住宅などへの防犯設備の補助も実施すべきと主張。今回、個人住宅などへの防犯カメラやカメラ付きインターホン、防犯窓ガラスフィルムなどの設置について2年の緊急対策として、自己負担の半額（令和7年度は1世帯あたり上限2万円。令和8年度は上限1万円）を補助することになりました。

地域医療を守るため 都内民間病院への財政支援

新規
321億円



東京は他の地域より人件費や資材が割高のため、都内地域病院の過半数が赤字となっています。このため都議会公明党は、東京の地域医療を守るため、診療報酬への都独自の加算、小児・産科・救急等の体制確保や、高齢の入院患者の受入推進のための支援を強く求めてきました。その結果、都内の全ての民間病院に入院患者一人あたり1日580円を給付する地域医療確保緊急・臨時支援事業や高齢者受入態勢確保事業（1床当たり年629万円）、小児・産科・救急医療受入推進事業（1診療科当たり1,114万円）など、都政始まって以来初めての措置が実施されました。

東京を支える 若者の奨学金 返還支援

新規
5,000万円



若者支援充実の一環として、特に18歳から25歳頃までの世代について、若者の学びの積極的な後押しを図り、東京の未来を担う人材確保にもつながる大学生向け奨学金制度を構築するよう求めました。この度、これまでの中小企業の人材確保支援に加え、公立・私立学校教員向け（年3,000名）および、都・区市町村技術系職員向け（年400名）の奨学金返還支援を令和7年4月採用者から返還総額の2分の1（150万円）を限度に実施することになりました。

鉄道駅の ホームドア 設置の加速緊急対策

新規
6億円



都はJR及び私鉄駅で、2030年度に約6割の駅にホームドアを設置することをめざし、事業者に整備計画の拡充を求めてきました。早期整備を粘り強く訴えてきた都議会公明党の主張を受け、都はこの度、ホームドア設置の加速化に向けて、区市町の負担を肩がわりする、より踏み込んだ財政支援を決めました。

災害時の トイレ確保を

新規
10億円



災害時に水洗トイレが使用できず、使用を控える避難者が二次的に健康を害するなどの課題があるため、発災時にもトイレを安心して使用できるよう、繰り返し訴えてきました。この度、自己処理型トイレなど衛生的なトイレ環境の確保や、避難者の生活環境の改善のために避難所物品等を購入した区市町村に対し、購入費用を支援します。（補助率2分の1）

都議会公明党の要望による予算

抜粋

カスタマーハラスメント
防止対策推進事業

新規
49億円

シルバーパスのICカード化

新規
54億円

新たな調節池の整備

新規
1億円

商店街防災力向上
緊急支援事業

新規
2億円

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光普及拡大事業

拡充
702億円

带状疱疹ワクチンの
定期接種以外の方についての補助

継続
11億円

東京都独自の
認証学童クラブ事業

新規
24億円

学童クラブ待機児童解消
区市町村支援事業

新規
20億円

世界に羽ばたく
アニメーター等の育成支援

新規
1億円

東京ゼロエミ住宅及び建築物
環境報告書制度に向けた総合対策事業

新規
321億円

賃貸住宅の
断熱・再エネ集中促進事業

新規
199億円

テレワーク
トータルサポート事業

新規
28億円